



CLA白書2014

(一社)ランドスケープコンサルタンツ協会

CLA白書2014 目次

はじめに

1. CLAを取り巻く環境	4
1.1 公共事業関係費の推移	4
1.2 公園緑地関係費	5
2. CLA会員企業の現状と分析	7
2.1 会員数と企業規模	7
(1)会員数(正会員、準会員、賛助会員)	
(2)企業規模	
(3)職員数及び年齢構成	
2.2 経営関連	10
(1)完成額(売上)及び利益率	
(2)給与(平均年収、初任給)	
(3)採用(新卒・中途)及び離職状況	
2.3 業務関連	13
(1)受注件数及び金額	
(2)発注者別受注件数及び金額(国、地方公共団体、海外、他)	
(3)発注方式別受注件数及び金額(プロポ方式受注)	
(4)業種別受注件数および金額(公園緑地、環境調査、その他)	
2.4 労務関連	17
(1)労働時間(1日、1週間)	
(2)残業時間(月間、年間)	

<資料>

企業実態調査票

はじめに

(一社)ランドスケープコンサルタンツ協会(CLA)は、昨年創立50周年を迎えます。この間、社会の大きな変動とともに協会も様変わりをしております。とりわけこの10年は公共事業の縮減、業務・技術の多様化、造園への多業種の参入など、協会を取り巻く環境は厳しいものがあります。

しかしながら、それを示すデータは未整備で不十分なため、具体的にアピールできるものはありません。(過去には整備されていました)

そこで、昨年度よりあらためて会員企業の実態を調査し、それをCLA白書として取りまとめることといたしました。

すでに、名簿作成のため、e-PLAでのデータ入力を会員各社にお願いしておりますが、これは大枠のデータでしかありませんの。このため、これを補完する意味も含めて、企業実態調査を行いました。(巻末に調査票を添付)

しかしながら、回収率は前年同様、約半分で、必ずしも協会すべての実態を示すことにはなりません。概ねの傾向はとらえられていると思います。

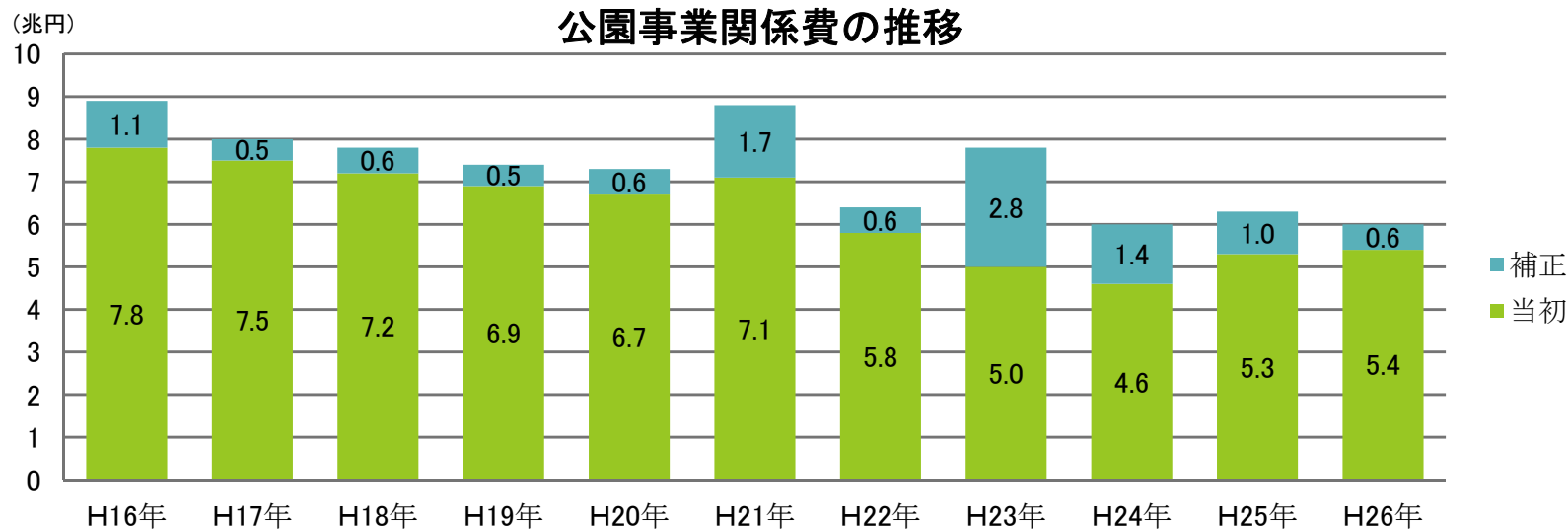
今回は2年目であり、まだまだ十分なものとは言えませんが、今後これを積み重ねていくことで、協会の姿を明らかにし、発注者へのアピールとともに、将来へ向けた協会の施策の参考としたいと考えております。

会長 枝吉茂種

1. CLAを取り巻く環境

1.1 公共事業関係費の推移

- ・わが国の公共事業関係の推移を見ると、平成10年度をピークに縮小が続き、当初予算ベースでみると、平成10年の9.0兆から5.4兆に減少しています。
- ・ただし、ここ数年は景気浮揚策として補正予算がついており、公共事業への重点配分も行われ、それらを含めてみると、やや横ばい傾向へ移っているようです。
- ・全体では、東日本大震災や笹子トンネル事故などの教訓から、防災・減災、あるいは維持管理の重要性が認識され、国土強靱化基本計画やインフラ長寿命化計画の策定が行われるようになっていきます。
- ・その他、品確法の改定、技術者単価の見直しなど、公共事業を取り巻く環境も変わりつつあります。
- ・とりわけ震災の影響は大きく、国土強靱化に関連する予算も見込まれるため、少なくともあと数年は公共事業費もある程度は確保されるものと思われれます。
- ・しかしながら、その後は再び減少傾向は引き続くものと予想されますが、整備から保全といった事業内容の変化、新たな公共事業の創出といった取り組みが期待されます。

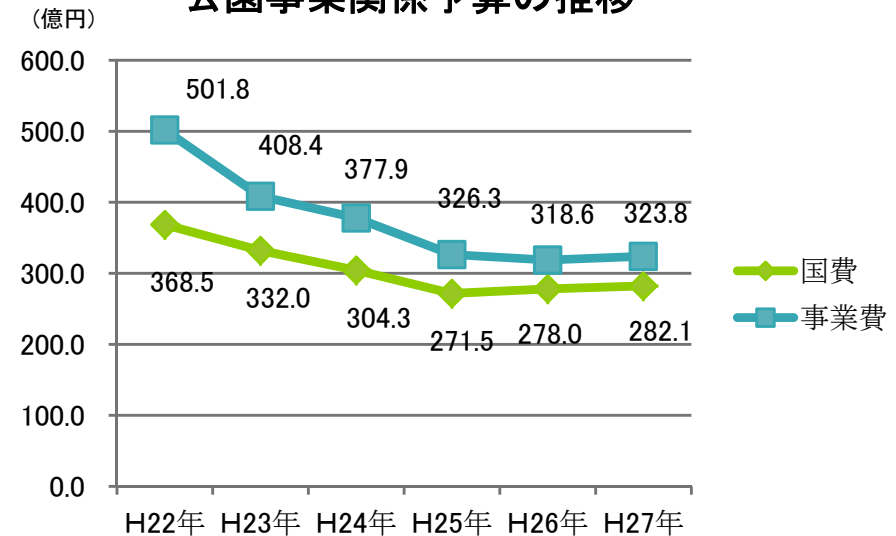


1.2 公園緑地関係費

(1) 公園緑地関係予算

- ・ 国の公園緑地関係予算は事業費、国費ともに減少していますが、これ以外に交付金関係の予算に含まれるものがあります。
- ・ 平成22年度から従来の個別補助金が原則廃止され、一部を除き補助事業は「社会資本整備総合交付金」に移行しています。その部分についての具体的な数値は把握しきれないものとなっています。
- ・ 平成26年度の予算は事業費318億、そのうち国費282億円となっているが、この他に社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金に含まれているものがあります。
- ・ 平成27年度の国の施策としては、「個性あふれる地域の活性化の推進」、「みどりによる都市の防災・減災対策」「都市公園の老朽化対策の推進」、等があげられています。
- ・ そのほか、都市における緑の役割として、地球環境問題への対応、すなわち「地球温暖化対策」、「ヒートアイランド対策」、「生物多様性の確保」などの事業の推進、があります。
- ・ さらに、緑地の保全及び緑化の推進、景観・歴史まちづくりに関する事業の推進
- ・ 以上のように、公園緑地関係事業は都市公園のみならずまちづくり、良好な環境・景観の保全・創出など幅広く展開していきます。

公園事業関係予算の推移



H27年度都市公園緑地関係予算

単位: 百万円

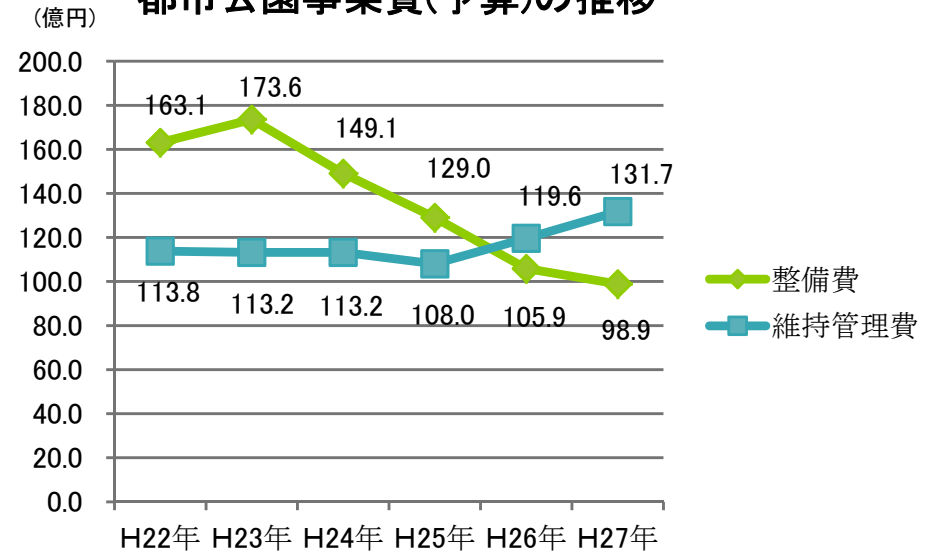
区分	事業費	国費
国営公園	25,191	25,191
国営公園等事業調査費	150	150
国営公園等事業調査諸費	33	33
都市公園防災事業費補助	7,006	2,838
合計	32,381	28,213

(2) 都市公園事業

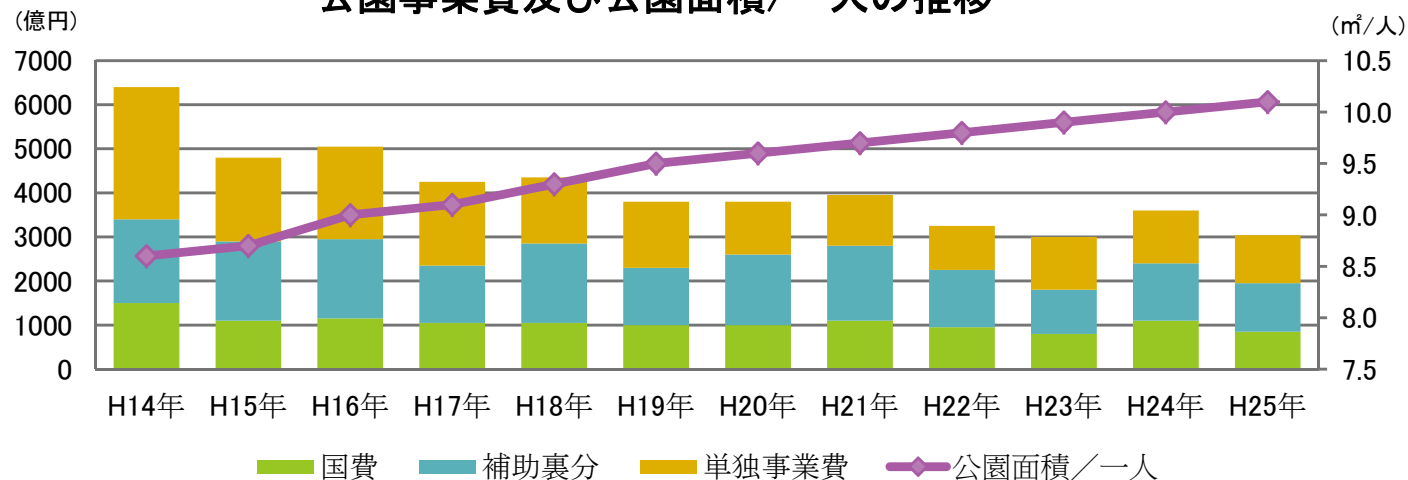
- ・都市公園の整備は高度経済成長期に急速に進み、その後も着実に整備され続け、平成7年をピークに事業費は減少していますが、面積は約12万ha、一人当たりの公園面積は10.1㎡に達しました。(下図)
- ・国営公園事業費(予算)についてみると、全体としては減少傾向にありますが、維持管理費は増大しており、昨年度に整備を上回る額となりました。一方、整備費は大きく減少しています。(右図)
- ・この、維持管理費が整備費を上回る傾向は、地方公共団体においても同様であり、これからは、維持保全、リニューアル、マネジメントといったニーズがさらに高まっていくものと予想されます。

注)平成24年及び25年には、整備費に工事諸費を含めていますが、大きくは変わりません。

都市公園事業費(予算)の推移



公園事業費及び公園面積/一人の推移



2. CLAの現状と分析

2.1 会員数と企業規模

(1) 会員数

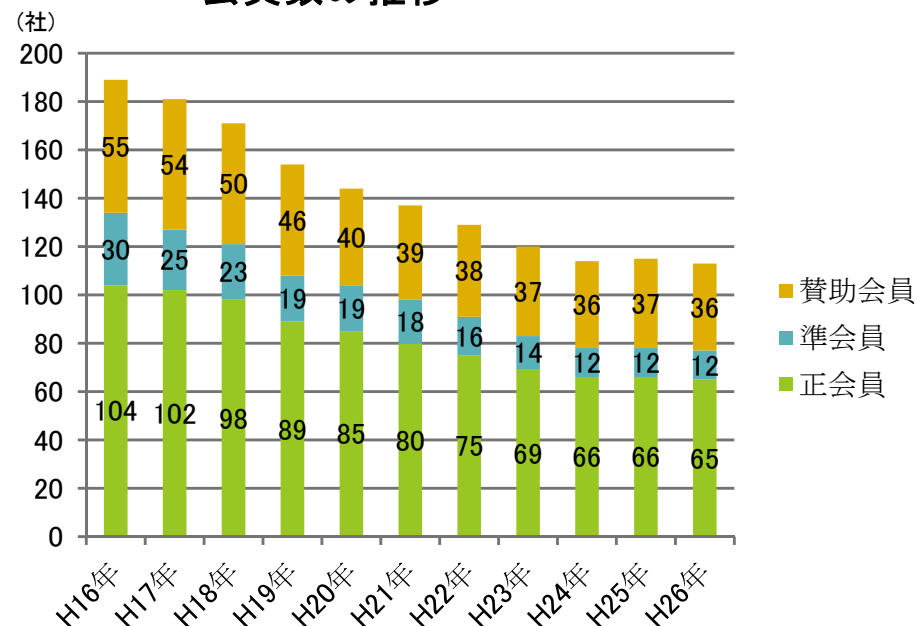
- ・ 会員数は正会員、準会員、賛助会員いずれも減少しており、したがって合計でもここ10年で、3割弱が減少しています。
- ・ 賛助会員を除く、正会員及び準会員だけでも平成16年の134社から平成26年の77社となっており、これも約半減していますが、最大時の168社からは半分以上の46%にもなっています。

(2) 企業規模

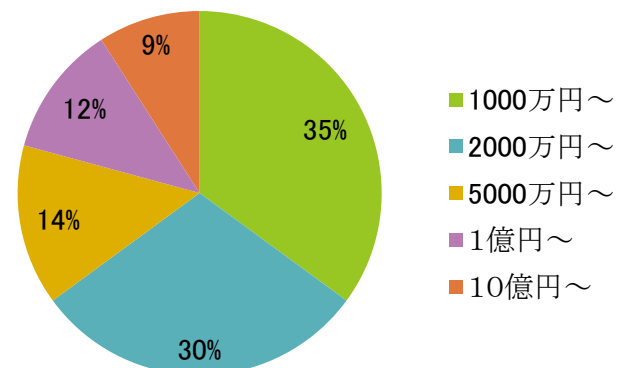
- ・ 資本金をもとに企業規模を見ると、5000万円未満が61%、1億円未満で76%、1億円以上で24%（10億円以上を含む）となっていますが、これはほとんどが総合コンサルタントの会員となっています。
- ・ したがって、造園プロパーの会員だけを見るとほとんどが5千万円未満で、その半数は2千万円未満となっています。
- ・ 技術者数でみると、正会員では、10人未満の会社が57%、20人未満が34%となっており、20人以上は9%となっています。（総合コンサルタントの場合は造園部門の人数）

社員数	社数	比率
10人未満	44社	57.1%
20人未満	26社	33.8%
20人以上	7社	9.1%

会員数の推移



資本金規模別会員構成比



(3) 職員数

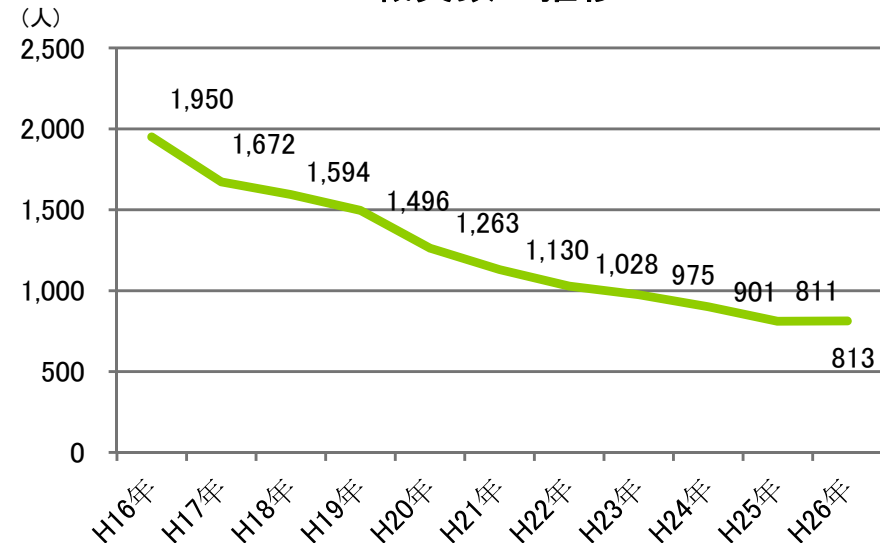
① 職員数(技術系)

- ・ 全会員における技術職員数はここ10年で1950人から813人と半分以下に減少していますが、会員数が半減していることから当然ともいえます。
- ・ ただし、一社当たりの人数は、14.6人から10.6人と減少していることから、会員数が減らなくても全体的にも減少していると思われます。
- ・ これは、後述しているが新卒の採用がほとんどされていないことが影響していると考えられます。

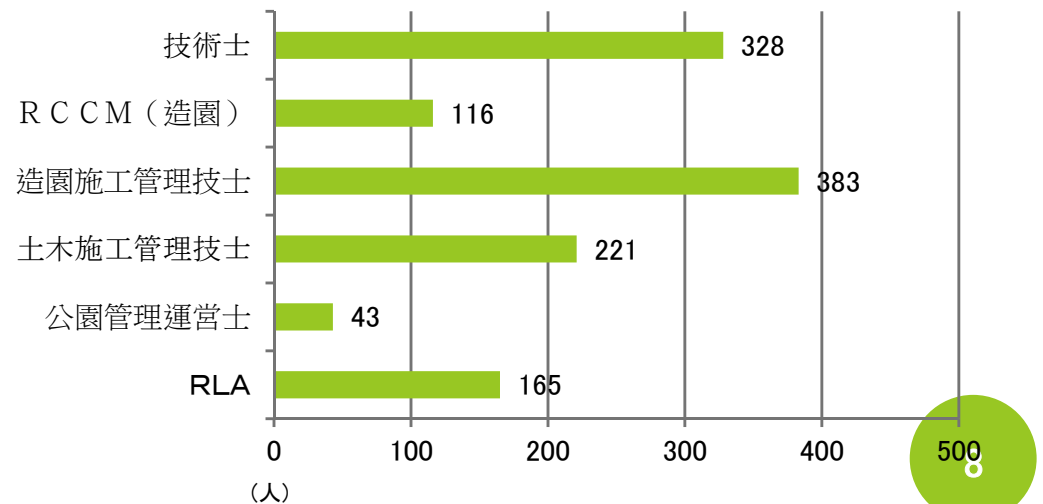
② 資格者数(技術系)

- ・ 平成26年における各種資格を保有している技術者数は右図のとおりで、技術士の328名をはじめとし、RLAの165名までとなっています。(重複して保有している場合でも、それぞれの資格でカウントしていません。)
- ・ 技術士は328名で、1社当たり約4.3人という人数になりますが、あくまで平均でありますので、社員数に応じ保有者数には幅があります。
- ・ 比較的新しく創設された公園管理運営士は、41名と少ないですが、コンサルタント業務との関連が弱いという意識のあらわれと考えられます。
- ・ RLAについては165名と1社当たり2.1名となっておりますが、ここ数年はあまり増加していない状況です。

職員数の推移



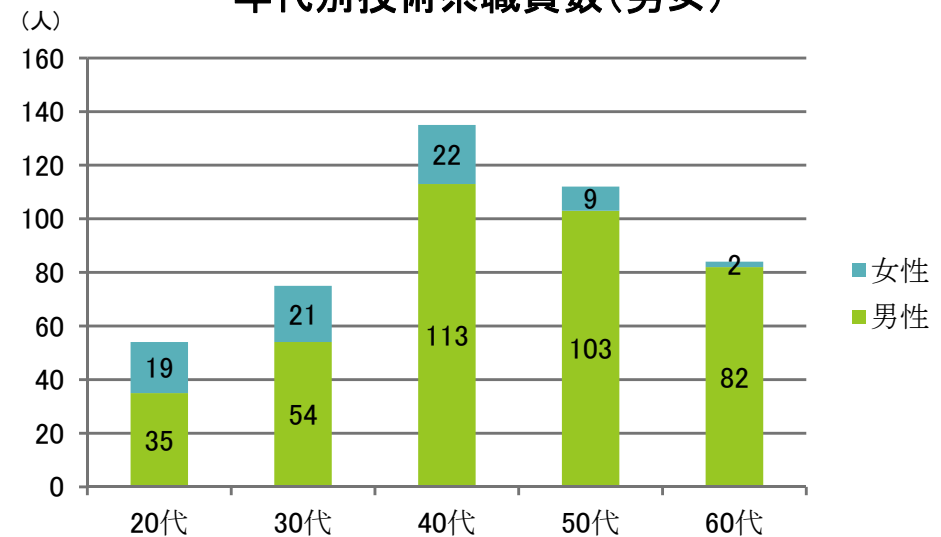
有資格者数



③ 年齢構成（技術系）

- ・ 回答企業（37社）における技術職員の年齢構成をみると、40代、50代が多く、20代、30代の若手が少なくなっています。
- ・ 新卒の採用がほとんどない状況が続いているのが要因と思われますが、このまま推移するとさらに高齢化することになります。
- ・ 平均年齢数47.0歳と、企業平均35.6歳に比べるとかなり高齢化しています。業種別で一番高い製造業の45.4歳よりも高くなっています。

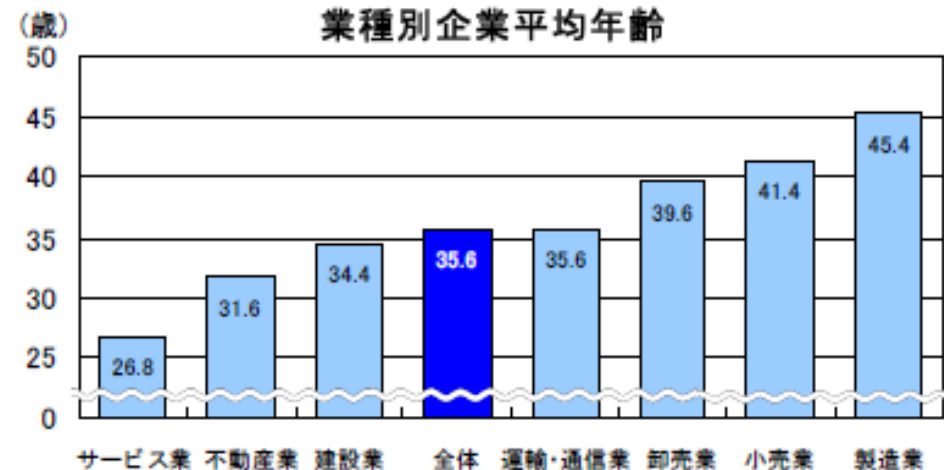
年代別技術系職員数（男女）



④ 男女構成（技術系）

- ・ 同じく回答企業の女性の比率は15.68%で、20代、30代ではその比率は30%であります。年代が高くなるほど、その比率が小さくなる傾向にあります。
- ・ 日刊建設通信新聞社が行った建設コンサルタンツ、地質調査、測量の20社のアンケート調査結果によれば、女性技術者の割合は単純平均で7.8%になっています。これに比べ、CLAの女性比率はやや高い数字ではあります。

業種別企業平均年齢



2.2 経営関連

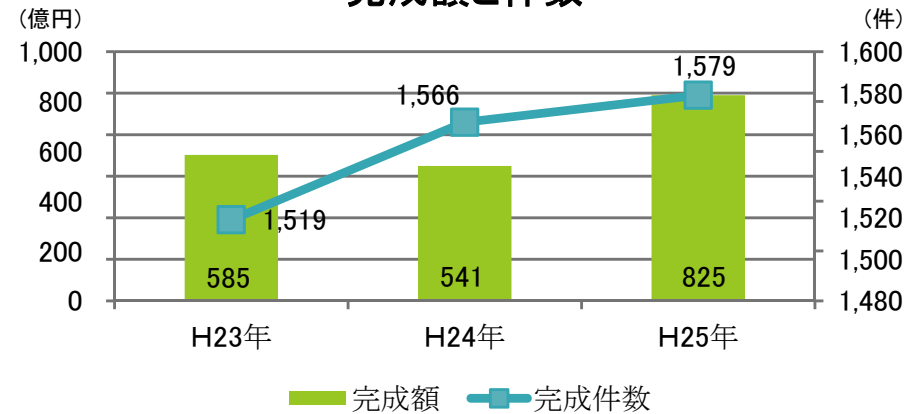
(1)完成額(売上)及び利益率

・ 回答企業(37社)における完成額(売上)は、この3年間で、50億以上で推移しています。これを協会全体に単純換算すると、約140億の売り上げと想定されます。

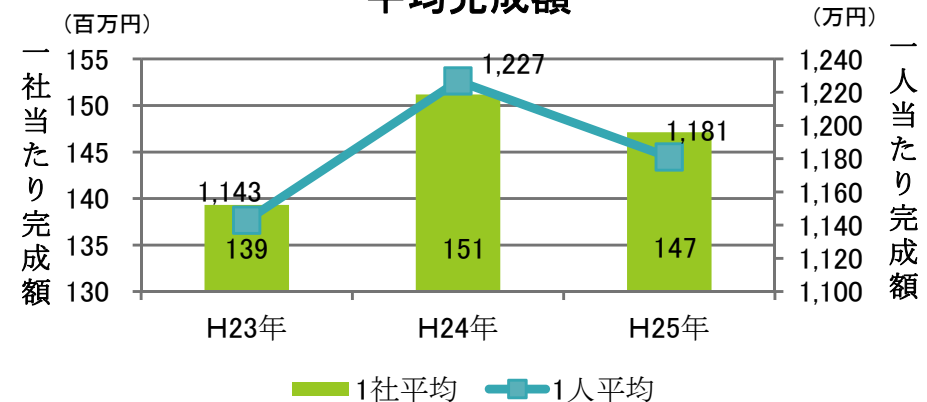
(正会員及び準会員で77社)

- ・ ここ3年間の動きでは、完成額(売上)は多少上下をしていますが、件数は増えています。
- ・ 一社当たりの完成額(売上)では、1.5億円前後となります。また、一人当たりの完成額では1100~1200万円となっています。
- ・ 平均完成件数をみると一社当たりの完成件数は40件前後、一人当たりの件数にするとこの3年では3.4件で、変化がありません。
- ・ 利益率に関しては、マイナスからプラスまで回答の幅がありすぎて、また、その精度が不確かなため、明快な整理ができませんでしたので、今回は割愛させていただきます。

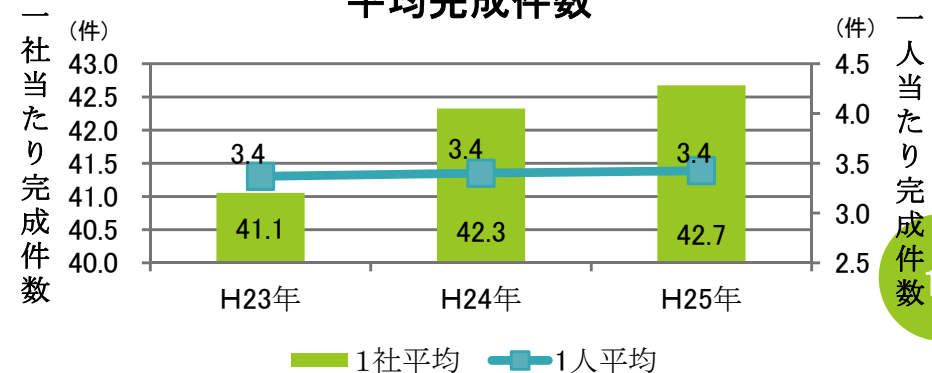
完成額と件数



平均完成額



平均完成件数



(2) 給与

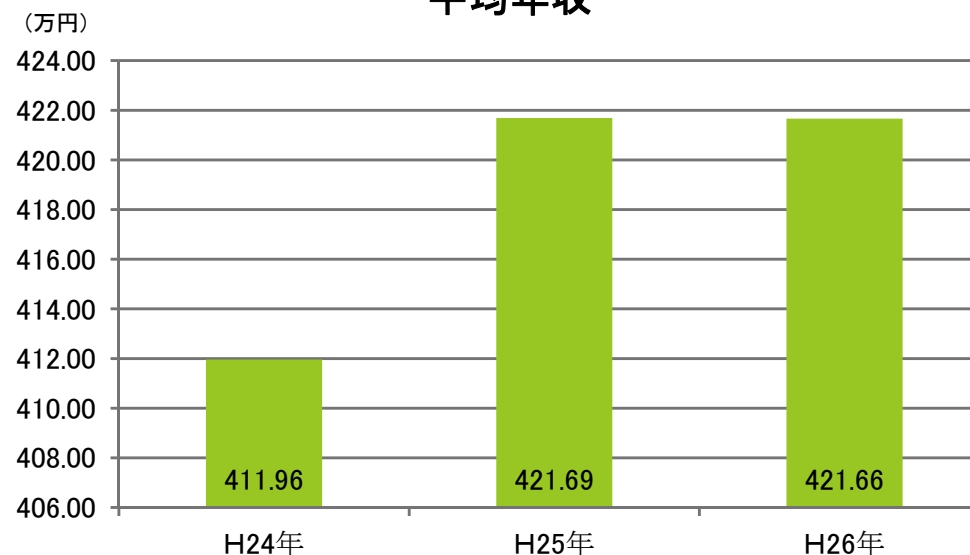
① 平均年収

- ・ 回答企業(37社)における平均年収は400万円強となっています。
- ・ ここ3年では若干上昇していますが、新卒入社が少なく、平均年齢がたかくなっていることによるものと想定され、実質的にはそれほど高くなっているものではないといえるかもしれません。
- ・ また、国税庁調べによる民間給与実態調査によれば、平均年収は平成24年で408万円(44.9歳)、平成25年で413万円(44.9歳)となっており、CLAの平均年収もそれよりやや高い数値となっておりますが、CLA平均年齢は46.9歳とやや年齢が高いことも影響していると思われます。

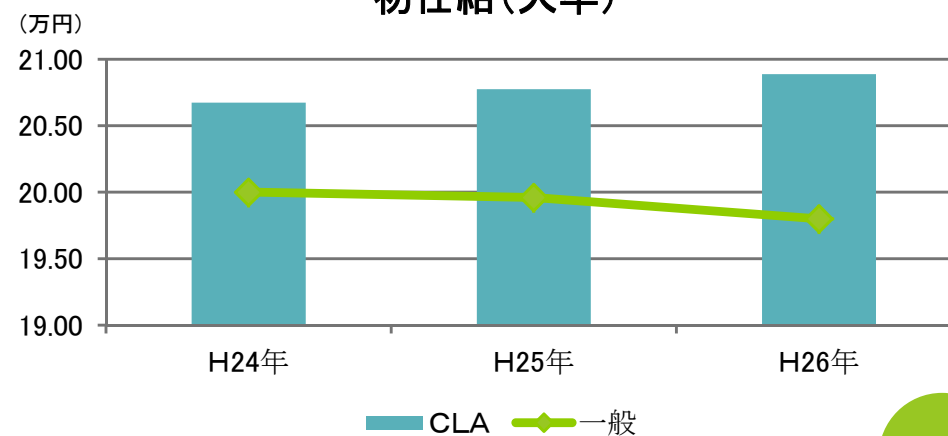
② 初任給

- ・ 回答企業(37社)における平均の大卒初任給は20.5万円を上回る程度で、この3年では、ほぼ横ばいで推移しています。
- ・ 一般企業との比較では、多少、高めの傾向にあるようです。

平均年収



初任給(大卒)



(3) 採用及び離職状況

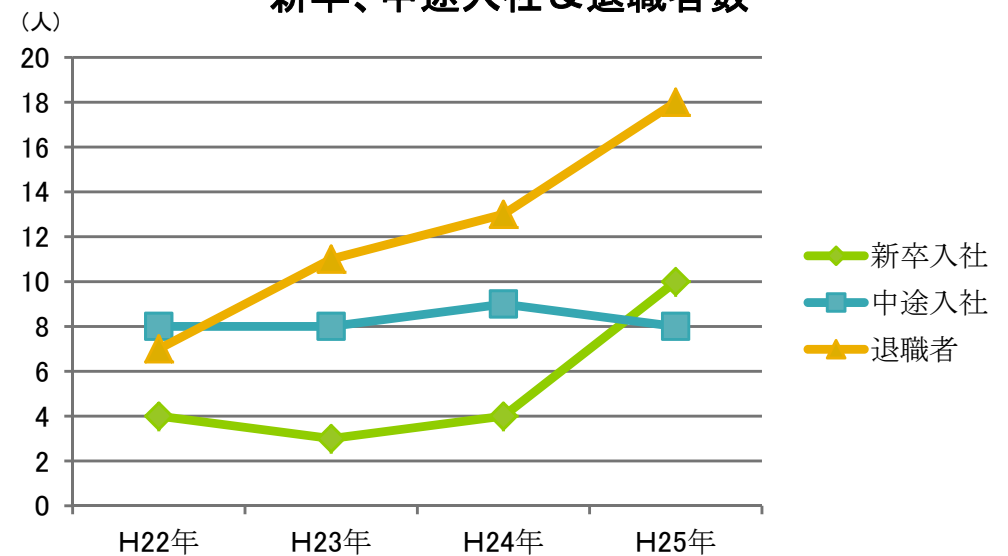
① 採用(新卒・中途)

- ・ 回答企業(37社)における新卒者は1社当たりでは0.2人で、新規採用はほとんどなく数年に一人を採用するという状況です。
- ・ また、中途採用についてみると、採用人数は退職者と同じぐらいですので、数字上は退職者の補てんといったものになっていると考えられます。

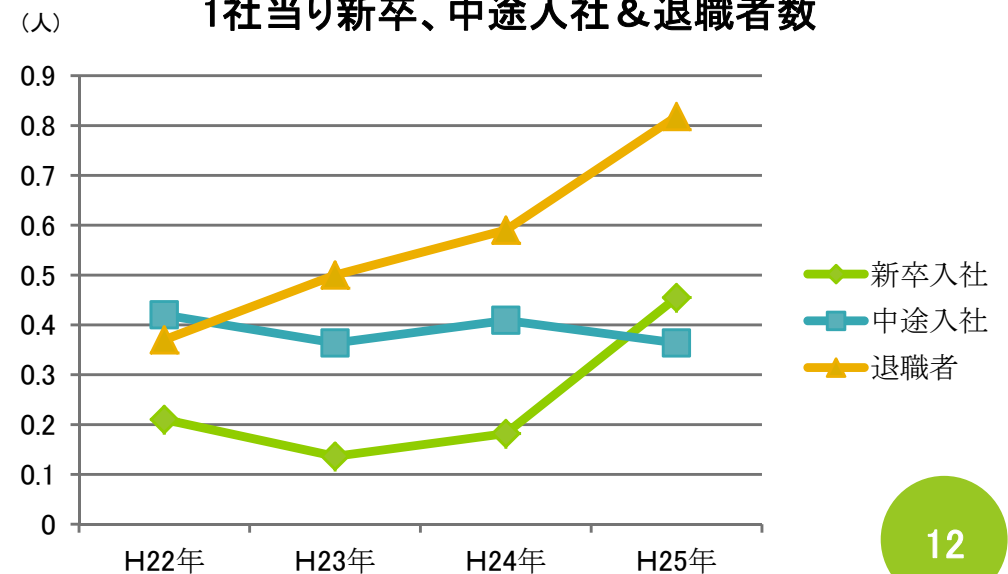
② 離職

- ・ 回答企業(37社)における離職者数は増加傾向になっています。
- ・ 退職理由については、いろいろありますが、官公庁への転職、他業種への転職といったことが主だった理由になります。

新卒、中途入社&退職者数



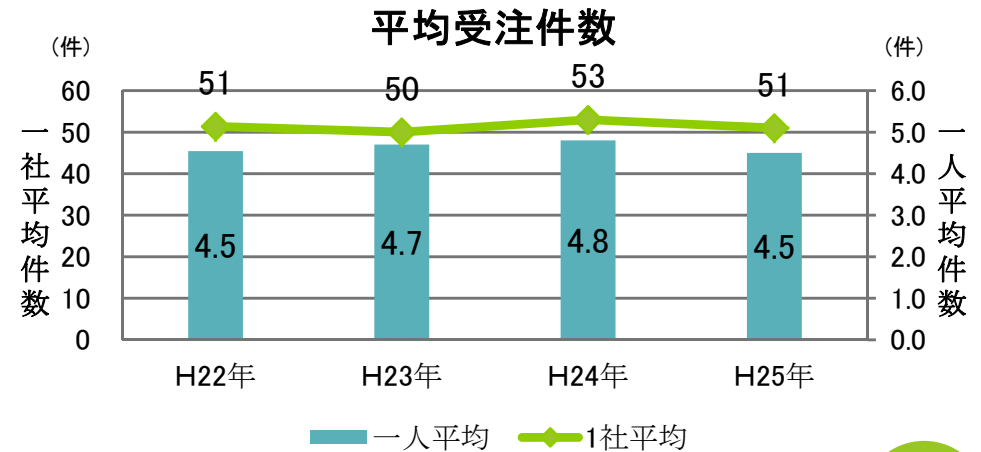
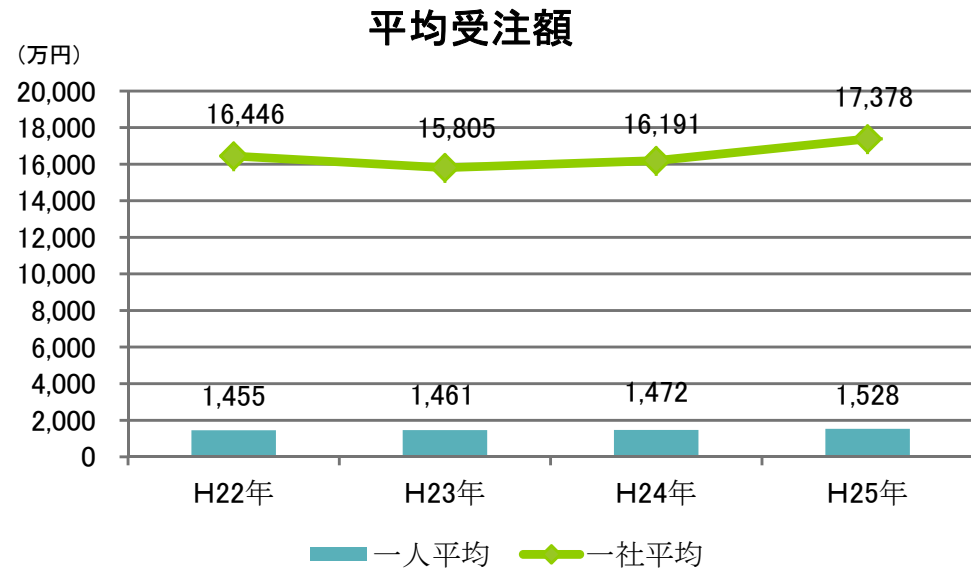
1社当り新卒、中途入社&退職者数



2.3 業務関連

(1)受注件数及び金額

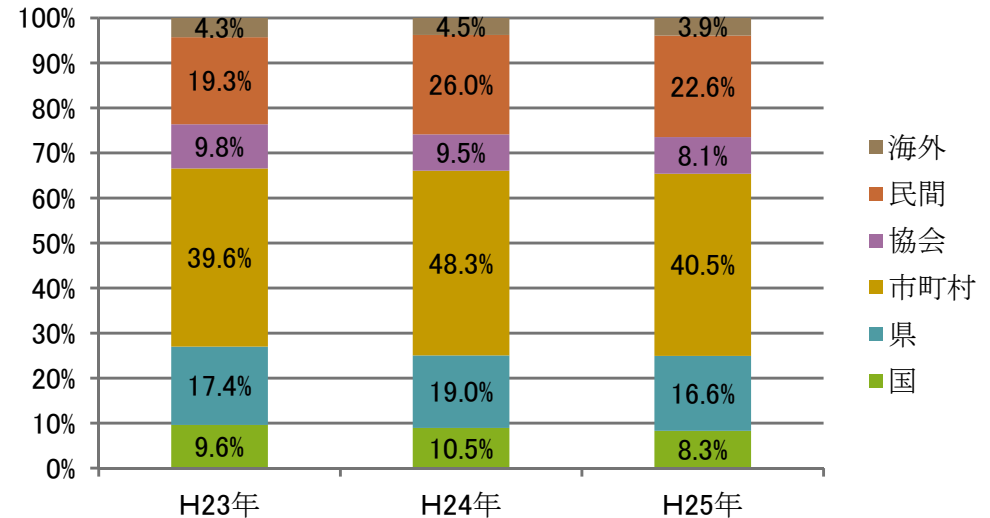
- ・ 回答企業(27社)における受注総額は、42億～49億程度へと、上昇しています。
- ・ これを協会全社に換算すると、H25年は77社であり、約130億の受注かと推定されます。
- ・ この4年では、受注件数も受注金額はほんのわずかではあるが増加しています。
- ・ H22～H25の受注件数は1130件～1380件へ、受注金額は33億～47億へと、増加しています。
- ・ これから1件当たりの受注金額を算出すると300万円程度になります。1件の金額が少ないといえます。
- ・ 一社当たりの平均受注額は、1.7億円前後で、わずかに増えています。
- ・ また。一人当たりの平均受注額では1500万円弱程度になり、これもわずかに増えています。
- ・ 平均受注件数をみると、1社50件、ひとり4～5件となっています。



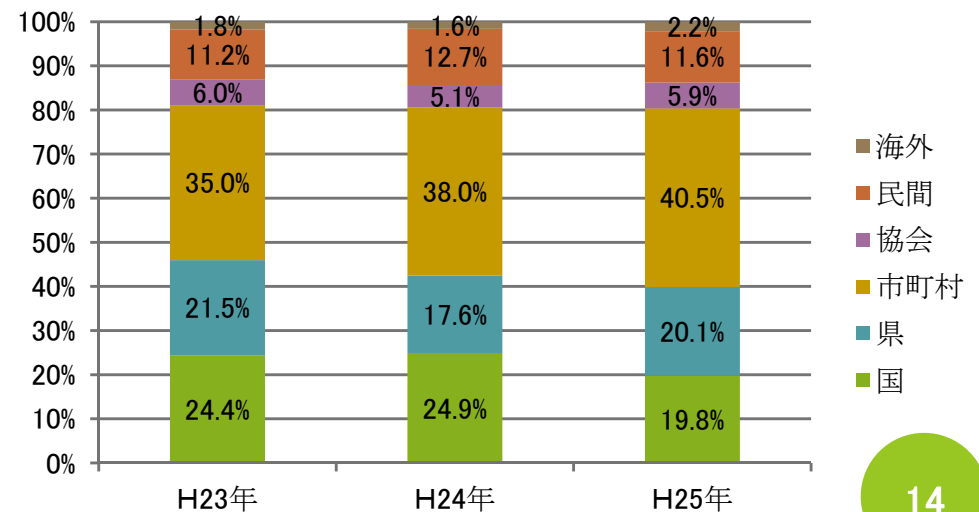
(2) 発注者別受注件数及び金額

- ・ 回答企業28社の発注者別の受注を見ると、件数及び金額ともに「市町村」が多く、40%近くを占めており、件数では次に「民間」の20%程度となり、「県」が20%弱程度、そして、「国」と「協会」が10%弱程度となっています。
- ・ 金額では件数と同じく「市町村」が多く、40%近くを占めていますが、2番目は「国」と「県」がほぼ20%近くを占めています。その次は「民間」で10%強となっています。
- ・ 過去3金の推移を見ますと、若干の違いはあるものの構成比率は概ね同じに推移してきています。
- ・ 件数と金額の構成比で大きく異なる「民間」は、件数が多い割には金額が少なく、1件当たりの金額が小さいと推定されます。「協会」も同様の傾向です。
- ・ これとは逆に「国」や「県」は、件数の比率の割に、金額は大きくなっていることから1件当たりの金額が大きいと推定されます。
- ・ 件数及び金額の実数を見ると、件数ではH23～H25で若干減少していますが、金額については逆に、増加傾向にあります。

発注者別構成比(受注件数)



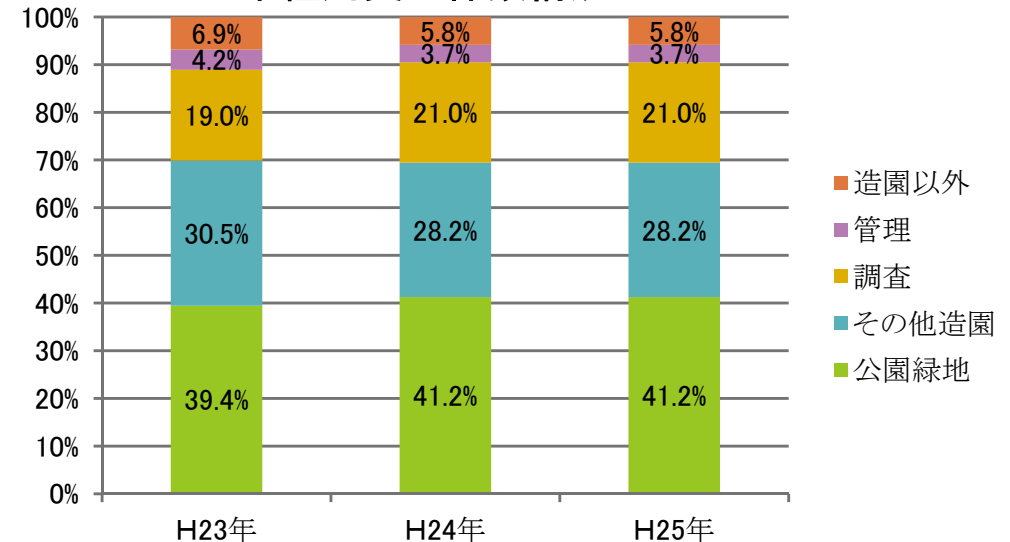
発注者別構成比(受注金額)



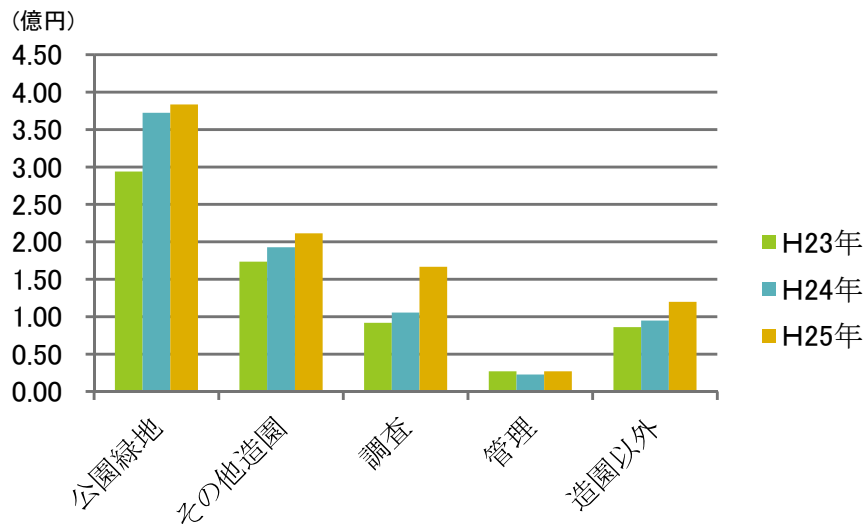
(3) 業務種別受注

- ・ 回答企業28社の業務種別の受注について見ると、件数、金額ともにほぼ同様の傾向となっており、「公園緑地」が約40%を占めています。続いては公園緑地以外の「その他造園」で、これが25~30%、さらに「調査」が15~20%となっています。
- ・ 3ヶ年の推移をみても、ほぼ同様の構成比率になっています。
- ・ ただ、業務種別の受注金額を見ると全体的に増えていますが、「管理」は横ばいとなっています。これは、「管理」にコンサルタント業務として関われる部分が少ないことも一因と考えられます。

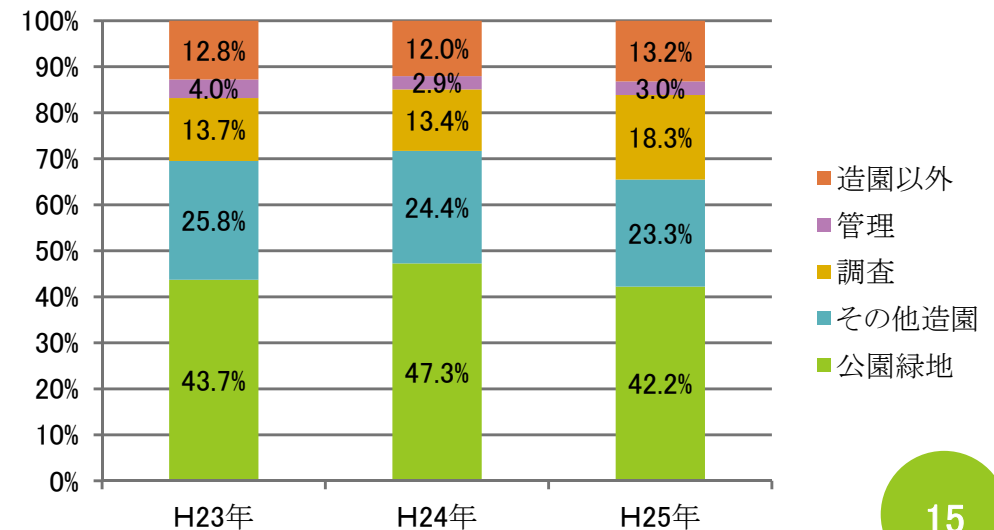
業種別受注件数構成比



業種別受注金額の推移

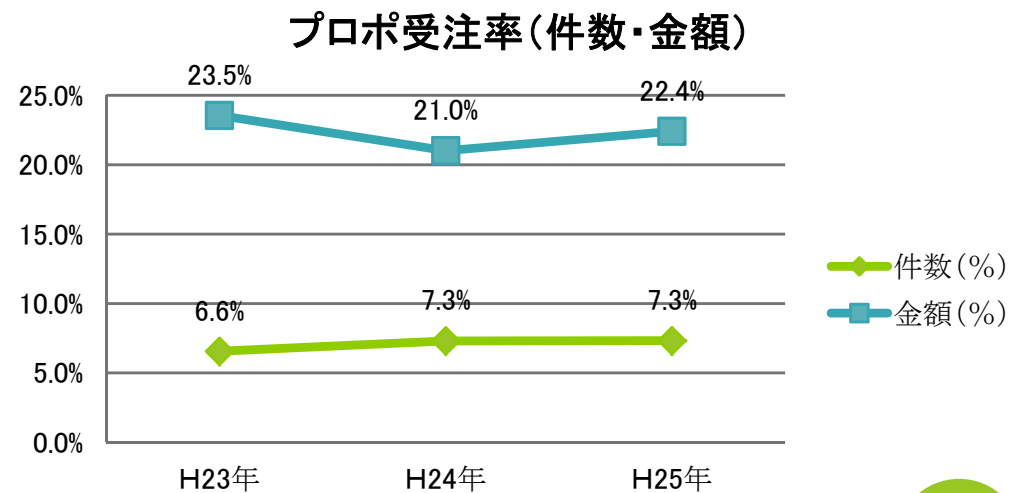
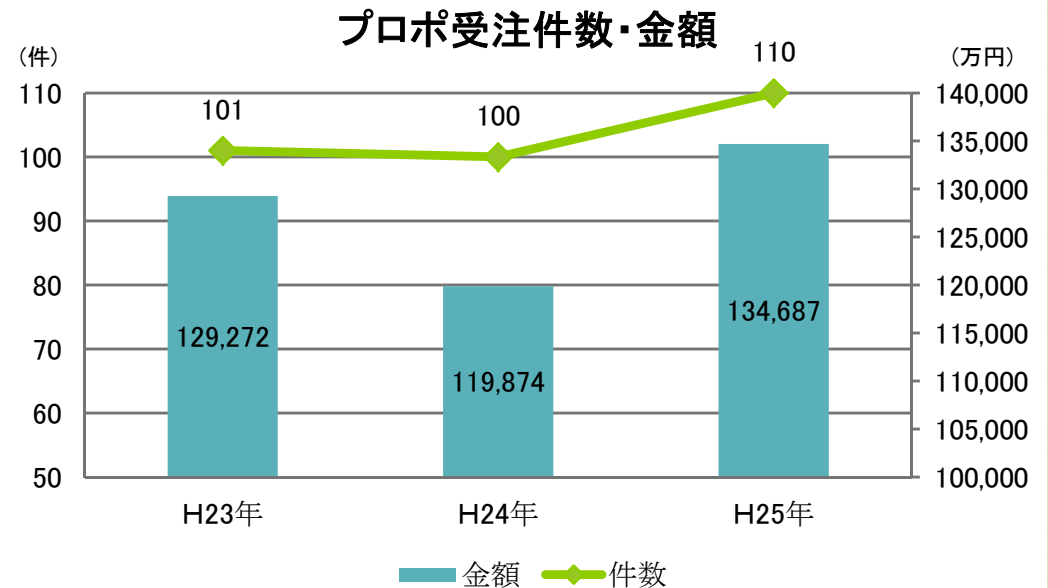


業種別受注金額構成比



(4) 発注方式別受注

- ・ここでは、発注方式として、プロポーザル方式による受注に注目したものです。
- ・CLAとしては、簡易プロポーザル方式の提案をしており、技術力による競争への転換を要望していることから、調査項目として取り上げました。
- ・集計の結果、回答28社におけるプロポーザル方式による受注は件数で100件程度、金額では12億～13億5千万円となっています。
- ・1件あたりに換算すると、約1300万円前後となり、平均受注金額を大幅に超える金額となっています。すなわち、プロポーザルは競争入札より、私達にとっても優位(適正)に働くものです。
- ・受注全体に占めるプロポーザル方式の受注率について、算出すると、件数では7%程度となっていますが、金額では20%強となっています。
- ・これは1件当たりの金額が、平均受注額より高くなっていることを示しますが、データ母数があまり多くないので、特異な金額の業務が大きく影響していることも考えられます。



2.4 労務関連

(1) 労働時間

① 一日の就業時間

- ・ 一日の就業時間は最大でも8時間で、95%の企業となっています。7時間台の企業が54%で、その他はフレックスなどとなっています。

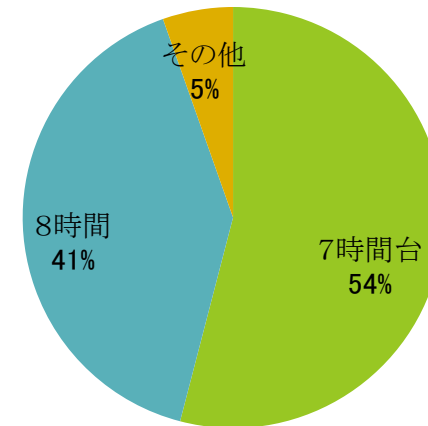
② 一週間の就業時間

- ・ 労基法でいう最大40時間の企業が約半数で、49%となっています。残りの大半はそれ以下となっています。
- ・ また、一日の就業時間との関係で見ると、ほとんどの会社が週休2日制となっています。

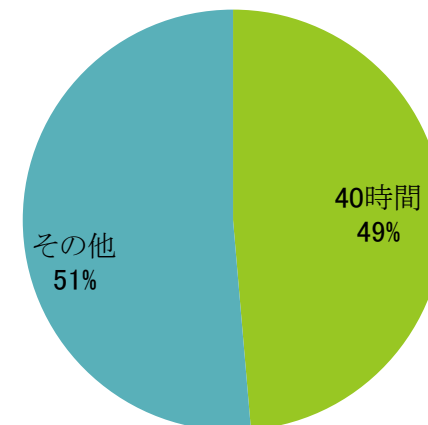
(2) 残業時間

- ・ 月100時間を超える残業があると回答した会社は9社で、24.3%になります。
- ・ 年間600時間以上の残業が複数人あると回答した企業も9社で、24.3%となっています。
- ・ 休日出勤が常態化している企業は16.2%あります。

一日の就業時間



一週間の就業時間



<資料>企業実態調査票

平成 26 年 12 月 22 日

<CLA会員企業実態調査>

企業 NO()

設問1 協会の規模について

設問 1-1 社員数について

御社のランドスケープ部署に所属する社員もしくは主にランドスケープ関連業務を行う社員数をご記入ください。記入にあたっては、正社員と有期社員（契約社員など）に区分して記入ください。（平成 26 年 12 月 31 日現在）

※ 正社員と有期社員に区分して回答いただくのは、労働基準法の改正により、有期契約が、今後 5 年間継続すると無期契約とする必要があることを受けて、別策を講じます。

また、有資格者数は、技術士及び R C C M の有資格者とし、延べ人数を記載するのではなく、複数の資格を保有している方も 1 名としてカウントください。

年代	20代	30代	40代	50代	60以上	合計
技術職社員	名	名	名	名	名	名
(内有資格者数)	名	名	名	名	名	名
技術職有期社員	名	名	名	名	名	名
技術系社員の内女性	名	名	名	名	名	名
事務・営業職	名	名	名	名	名	名

※・有期社員は長期のアルバイトは含みますが、短期のアルバイトは含みません。
・「技術系社員の内女性」は正社員及び有期社員の内女性の人数です。

設問 1-2 完成額及び業務本数、利益率について

御社のランドスケープ関連業務の完成額および利益率について、直近 3 期（3 年間）について記入ください。なお、財務会計ベースでの御社の決算数値としてください。各社決算月が異なると思いますので、決算月も記入ください。

決算時期	H24. 月期	H25. 月期	H26. 月期	備考
完成額（万円）				
業務本数				
利益率				

※ H26 についていえば、平成 26 年 1 月から 12 月の間に決算をした月と、決算数値に基づく、値を記入してください。

また、利益率について、大きく変動のあった年について、または複数年についてのコメント（低額入札、請け負け、設計条件の変更など）を記載ください。

設問2 経営関連について

設問 2-1 給与について

御社の初任給（給与＝給料＋諸手当など）と、社員の年取について回答ください。

時期	H23 年度	H24 年度	H25 年度	備考
初任給（大卒）				(万円/月)
平均年取				(万円/年)

※・初任給については、その年の大卒初任給とし、入社社員の有無にかかわらず記入ください。
(募集要項によるもので構いません。)
・平均年取の算定は、年末調整時の数値、決算の人員費により算出するなどお任せします。

設問 2-2 採用および離職状況について

社員の採用および定着状況について記載ください。

1) 採用者数について

人数

	H23 年度	H24 年度	H25 年度	備考
新卒採用者				
中途採用者				

※ 社員の採用については、新卒はその年の 4 月、中途はその年度内（公約年度 3 月末）の採用人数としてください。

2) 離職者数について

人数

	H23 年度	H24 年度	H25 年度	備考
離職者				

※ 離職者数はその年度（公約年度）の数値としてください。

(離職者の多い年代やその理由について記載ください。)

設問3 業務受注関連について

設問 3-1 受注件数および金額

	H24. 月期	H25. 月期	H26. 月期	備考
受注件数				
受注金額(万円)				

※ 決算に合わせた年間の数値を基本としますが、公約年度（H23～25 年度）でも構いません。各社のとりまとめ方法による年間の数値で結構です。

設問 3-2 発注者別の受注金額

受注状況について、発注者別の受注件数及び金額（万円）を回答ください。

区分		国	都道府県	市町村	協会等団体	民間ほか	海外
H23 年度	件数						
	金額						
H24 年度	件数						
	金額						
H25 年度	件数						
	金額						

※ H25年度とはH26〇月決算の意味です。公的年度ではH26年3月末になります。各社の集計方法により、どちらでも構いません。

設問 3-3 プロポーザル方式受注件数および金額

	H23年度	H24年度	H25年度	備考
受注件数				
受注金額(万円)				

※ 年度については設問 3-2 と同じです。

設問 3-4 業務種別の受注金額

受注状況について、発注者別の受注金額（契約額）を回答ください。単位：万円

区分		公園緑地 計画設計監理	その他造園 計画設計監理	緑地調査 緑地調査など	管理運営 指定管理含む	造園以外
H23 年度	件数					
	金額					
H24 年度	件数					
	金額					
H25年 年度	件数					
	金額					

※ 年度については、前問と同じで、H25年度とはH26〇月決算の意味です。公的年度ではH26年3月末になります。会社の都合でどちらでも構いません。

・区分については、大きくは造園と造園以外（建築など）に分け、造園では、計画・設計・監理（公園緑地とその他の造園）、緑地調査（緑地調査など）、管理運営（指定管理含む）に分けて記入願います。区分が複合している場合もあるかと思いますが、その場合は主たる区分に入れてください。H25年度とはH26〇月決算の意味です。公的年度ではH26年3月末になります。

また、受注傾向について、変化の状況や要因についてコメントください。

設問4 労務環境について

設問 4-1 労働時間について

就業規則に定められている勤務時間を記載ください。

	時間	備考
日労働時間	/日	
週労働時間	/週	

※ 会社で定めている就業規則によるものとなります。

設問 4-2 残業時間について

時間外や休日労働が100時間/月を超える残業や休日出勤の実態について、回答ください。（複数回答可能）

※長時間労働による労働災害防止の目安と考えられている残業量（100時間）

労基法の残業時間率：8時間/日、40時間/週労働に対する残業時間45時間、360時間/年、7時間/日の場合は約65時間/月、600時間/年になる。

- 100時間/月を超える社員がいる 600時間/年を超える社員が複数いる
- 休日出勤が常態化している社員がいる 前記、いずれにも該当しない

設問5 その他、自由意見があればご記入ください

ご協力、ありがとうございました。